

2013 年度事業計画

社団法人日本気象学会は2013年度から公益社団法人へ移行する。これに伴い、従来の事業を継続実施することが基本であるが、変更となる事業及び事業の実施体制は次の通りである。

- ①公益事業に次の3つの事業区分を設ける。
 - ・気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業
 - ・機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業
 - ・研究の奨励、援助および研究業績表彰事業
- ②通常会員、特別会員の区別を廃止して、全ての個人会員を議決権を有する社員とする。社員総会の決議は、総社員の1/3以上が出席し、出席社員の1/2以上で行う。ただし、重要事項の決議は、総社員の1/2以上が出席し、総社員の2/3以上で行う。
- ③役員（理事及び監事）候補者の選挙は従前通り行うが、全国区、地方区の区分は行わない。
- ④常任理事会を廃止すると共に、理事を27名体制から20名体制とする。
- ⑤地方支部との連携強化を図るため支部長会議を新設する。支部長会議は理事長、理事、監事、支部長により構成し、理事長が招集して年2回程度開催する。

I 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、科学技術の振興を図る。

1. 研究会等の開催

1-1. 全国大会

春と秋の年2回、全国大会を行い、気象学・大気科学の各分野の研究成果の発表やその時々注目されているテーマの公開シンポジウム等を行い、研究成果の公開に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は地方の持ち回りで行う。

(1) 2013年度春季大会

期日：2013年5月15日（水）～18日（土）
会場：国立オリンピック記念青少年総合センター
シンポジウム：変化する地球環境と気象学の役割

(2) 2013年度秋季大会

期日：2013年11月19日（火）～21日（木）
会場：仙台国際センター（担当：東北支部）
シンポジウム：日程および題名未定

1-2. 研究連絡会

以下の専門分野別の13の研究連絡会を各々年1～2回開催し、研究成果の公開に努めると共に、研究者間で情報交換、情報共有に努める。

- (1) メソ気象研究連絡会
- (2) オゾン研究連絡会
- (3) 大気海洋陸面相互作用研究連絡会
- (4) 統合的陸域圏研究連絡会
- (5) 極域・寒冷域研究連絡会
- (6) 気象教育研究連絡会
- (7) 地球観測衛星研究連絡会
- (8) 非静力学数値モデル研究連絡会

- (9) 天気予報研究連絡会
- (10) THORPEX 研究連絡会
- (11) 航空気象研究連絡会
- (12) 惑星大気研究連絡会
- (13) 長期予報研究連絡会

1-3. 気象研究コンソーシアム

日本気象学会と気象庁との共同研究を推進し、その成果を大会等で公開する。

- (1) 共同研究の推進
- (1) 研究成果の発表

1-4. 他学会との共催等

他の学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めると共に、周辺分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。

- (1) 第50回アイソトープ・放射線研究発表会 2013年7月3-5日
- (2) 第30回エアロゾル科学・技術研究討論会 2013年8月27-29日
- (3) 第63回理論応用力学講演会 日程未定

1-5. 支部研究会活動

各支部において年1~4回、地域特有の気象学や大気科学の研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めると共に、研究者間で情報交換、情報共有に努める。

- (1) 北海道支部
 - ア 第1回研究発表会 (札幌) 2013年6月
 - イ 第2回研究発表会 (札幌) 2013年12月
- (2) 東北支部 支部研究会 (仙台) 秋季大会が仙台で行われるため開催はしない。
- (3) 中部支部
 - ア 支部研究会
 - イ 地区研究会等
- (4) 関西支部
 - ア 総会・年会 (大阪)
 - イ 例会 中国地区
 - ウ 例会 四国地区
 - エ 例会 近畿地区
- (5) 九州支部 支部発表会 (福岡) 2014年3月上旬
- (6) 沖縄支部 支部研究会

2. 講演会等の開催

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、大会時には公開気象講演会、気象教育懇談会等を行う。また、夏には夏季大学を開催する。さらに、適宜サイエンスカフェを開催して種々の気象知識の普及に努める。これらをもって、気象災害の軽減、地球環境の保全活動等の一助に資する。

2-1. 公開気象講演会の開催：「将来の再生可能エネルギーと気象」(東京) 2013年5月18日

2-2. 第47回夏季大学の開催：「台風学の最前線」2013年7月27日-28日

2-3. サイエンスカフェの開催

2-4. 気象教育懇談会の開催

2-5. 日本気象学会夏期特別セミナーの開催

毎年行っている「日本気象学会夏期特別セミナー (気象若手会夏の学校)」は、今年度は海洋学会と共催で「2013年度気象・海洋夏の学校」として行う。

2-6. 支部普及活動

気象学・大気科学の研究成果の公開の一環として、各支部を中心に气象台や地方自治体の防災機関や象予報士会等の協力も得て、一般の人を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

- (1) 北海道支部
 - ア 第31回気象講座
 - イ 気象講演会
 - ウ 第8回サイエンスカフェ「札幌管区气象台と共催」

- | | |
|----------|---|
| (2) 東北支部 | ア 気象講演会 (青森)
イ 第4回気象サイエンスカフェ東北 (仙台) |
| (3) 中部支部 | ア 第18回公開気象講座
イ サイエンスカフェ in 中部 (仮称) 4回 |
| (4) 関西支部 | ア 第35回夏季大学
イ 第7回サイエンスカフェ in 関西 |
| (5) 九州支部 | ア 第13回気象教室 (福岡) 2013年8月下旬
イ 第4回こども気象学会 (福岡) 2013年11月上旬
ウ 第5回サイエンスカフェ in 九州 (福岡) 2014年2月上旬 |
| (6) 沖縄支部 | ア 防災気象講演会
イ 親と子のお天気教室
ウ 離島お天気教室 |

II 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。

具体的には、例年と同様に以下の5種類の図書の刊行を継続実施する。

1. 機関誌「天気」の「第60巻4号～第61巻3号」を刊行する。
電子ジャーナル版を公開する。
2. 英文論文誌「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」の「第91巻2号～第92巻1号及び特別号」を刊行する。
電子ジャーナル版を公開する。
3. 英文レター誌「SOLA」の「第9巻～第10巻」を刊行する。
4. 「気象研究ノート」の「228号～232号」を刊行する予定である。
2011年度に創刊号から電子媒体化を行ったが、今年度はこれらの公開を進める。
5. 「2013年度大会講演予稿集」の「103号 (春季大会)、104号 (秋季大会)」を刊行する。

III 研究の奨励、援助および研究業績表彰事業の計画

気象学・大気科学に関する個人またはグループの研究・教育・普及等の業績を顕彰すると共に若手研究者等の研究活動を奨励・援助し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

具体的には以下の研究業績の表彰を行う。今年度は新たな賞の創設も含めて見直しを行う。

また、国際学術研究集会に出席し、論文の発表等を行うが他から援助が無い若手研究者等に対し、気象学会会員に限らず渡航費用の一部の援助を行う。

1. 研究業績の表彰
 - (1) 日本気象学会賞
 - (2) 藤原賞
 - (3) 山本・正野論文賞
 - (4) 堀内賞
 - (5) 奨励賞
 - (6) 気象集誌論文賞
 - (7) SOLA 論文賞

2. 支部研究業績の表彰
(1) 九州支部奨励賞 2名を予定(過去実績)

3. 研究の援助
(1) 国際学術交流事業への支援・援助

IV その他

1. 会議等の開催予定
今年度から支部長会議を年2回程度行う。その他の理事会、評議委員会、例年と同様に継続的に活動を行う。

- (1) 通常総会 1回/年(2013年5月16日)
- (2) 理事会 11回/年(8月を除く毎月)
- (3) 評議委員会 1回/年
- (4) 支部長会議 2回/年

2. 各委員会等の活動予定
各委員会には必要に応じて委員会を開催し各々所掌事業を進める。また、2013年度は新たな賞の創設等のため、一部の委員会の統廃合を含む見直しを行う。

- (1) 総合計画委員会
- (2) 広報委員会
- (3) 学術委員会
- (4) 天気編集委員会
- (5) 気象集誌編集委員会
- (6) 気象研究ノート編集委員会
- (7) SOLA 編集委員会
- (8) 講演企画委員会
- (9) 学会賞候補者推薦委員会
- (10) 藤原賞候補者推薦委員会
- (11) 奨励賞候補者推薦委員会
- (12) 山本・正野論文賞推薦委員会
- (13) 堀内賞候補者推薦委員会
- (14) 各賞候補者推薦委員会
- (15) 国際学術交流委員会
- (16) 教育と普及委員会
- (17) 電子情報委員会
- (18) 名誉会員推薦委員会
- (19) 用語検討委員会
- (20) 地球環境問題委員会
- (21) 気象研究コンソーシアム検討委員会
- (22) 気象災害委員会

3. その他
(1) PDF版気象研究ノートの公開
2011年度に創刊号から電子媒体化した気象研究ノートの会員向けの公開を進める。
(2) Web会議システムの活用
理事会、各委員会等でWeb会議システムを活用して会議の効率化を図る。